

介護施設の再生産を取り巻く経営環境と今後の課題

令和7年2月7日

介護施設のための建築セミナー

独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター リサーチグループ
松本 庄平

本日の内容

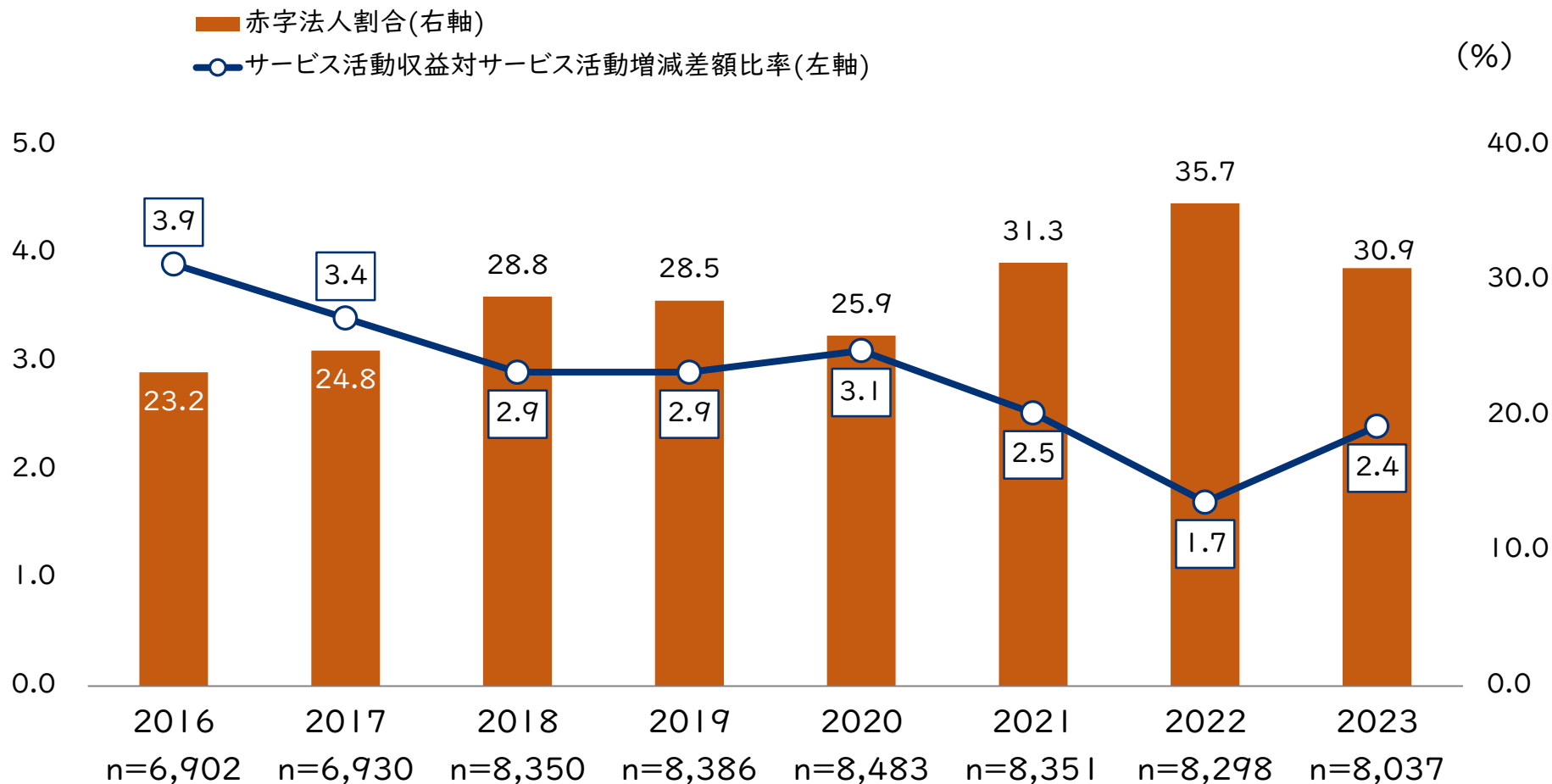
- **介護施設の経営状況**
- **介護施設の再生産(改修・建替え)を取り巻く環境**
- **再生産(改修・建替え)の事例とまとめ**

本日の内容

- **介護施設の経営状況**
- 介護施設の再生産(改修・建替え)を取り巻く環境
- 再生産(改修・建替え)の事例とまとめ

社会福祉法人の経営状況

社会福祉法人の経営状況の推移を確認すると、2016年度から経営状況は徐々に悪化し、赤字法人割合は増加傾向



出所：福祉医療機構

社会福祉法人の経営状況（経年推移）

サービス活動増減差額比率、経常増減差額比率、経常赤字割合は2023年度にやや持ち直すも、コロナ禍前の水準には戻らず

	2018年度 n=8,350	2019年度 n=8,386	2020年度 n=8,483	2021年度 n=8,351	2022年度 n=8,298	2023年度 n=8,037
収益・費用						
サービス活動収益 (千円)	644,061	↑ 660,299	↑ 675,843	↑ 734,320	↑ 757,028	↑ 774,990
サービス活動費用 (千円)	625,618	↑ 641,162	↑ 654,750	↑ 715,787	↑ 744,183	↑ 756,575
サービス活動増減差額 (千円)	18,444	↑ 19,137	↑ 21,093	↓ 18,533	↓ 12,845	↑ 18,415
人件費率 (%)	67.1	67.3	67.3	67.3	67.3	67.1
経費率 (%)	24.2	23.9	23.8	↑ 24.1	↑ 25.0	↓ 24.6
減価償却費率 (%)	4.8	4.8	4.7	4.8	4.8	4.7
サービス活動増減差額比率 (%)	2.9	2.9	↑ 3.1	↓ 2.5	↓ 1.7	↑ 2.4
経常増減差額比率 (%)	2.9	3.0	3.3	2.7	1.9	2.7
経常赤字割合 (%)	28.8	↓ 28.5	↓ 25.9	↑ 31.3	↑ 35.7	↓ 30.9
従事者						
従事者数 (人)	109.6	111.1	112.2	120.5	119.9	119.5
従事者一人当たりサービス活動収益 (千円)	5,877	↑ 5,945	↑ 6,022	↑ 6,095	↑ 6,315	↑ 6,484
従事者一人当たり人件費 (千円)	3,942	↑ 4,000	↑ 4,050	↑ 4,102	↑ 4,251	↑ 4,350

注) 費用の比率は、上記（人件費、経費（事業費・事務費）、減価償却費）のほか、その他の経費が含まれる（以下同じ）

社会福祉法人の経営状況（主体事業別;同一法人）

- サービス活動増減差額比率、経常増減差額比率は、いずれの事業主体でも上昇し、経常赤字割合も低下
- 経費率の低下が経営状況の改善に寄与

	全体 n=7,433		介護保険事業主体 n=2,886		保育事業主体 n=2,897		障害サービス事業主体 n=1,223		
	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	
収益・費用									
サービス活動収益	(千円)	753,707	774,283	1,049,608	1,073,920	378,845	398,135	689,699	706,101
サービス活動費用	(千円)	740,757	755,407	1,042,190	1,055,638	363,573	379,403	678,175	691,160
サービス活動増減差額	(千円)	12,950	18,875	7,417	18,282	15,271	18,732	11,524	14,941
人件費率	(%)	67.4	↓ 67.1	66.2	↓ 65.8	72.5	↓ 72.2	66.1	↓ 65.8
経費率	(%)	24.9	↓ 24.5	27.1	↓ 26.6	20.0	↓ 19.8	21.8	↓ 21.6
減価償却費率	(%)	4.8	4.7	5.6	5.5	3.3	3.2	4.1	4.1
サービス活動増減差額比率	(%)	1.7	↑ 2.4	0.7	↑ 1.7	4.0	↑ 4.7	1.7	↑ 2.1
経常増減差額比率	(%)	1.9	↑ 2.7	0.7	↑ 1.8	4.4	↑ 5.0	2.3	↑ 2.9
経常赤字割合	(%)	35.3	↓ 30.5	46.6	↓ 40.0	24.8	↓ 21.1	35.4	↓ 31.7
従事者									
従事者数	(人)	119.7	119.4	166.5	165.7	66.7	67.3	107.5	106.8
従事者一人当たり サービス活動収益	(千円)	6,296	↑ 6,484	6,304	↑ 6,483	5,681	↑ 5,911	6,413	↑ 6,610
従事者一人当たり人件費	(千円)	4,242	↑ 4,353	4,175	↑ 4,269	4,121	↑ 4,267	4,236	↑ 4,349

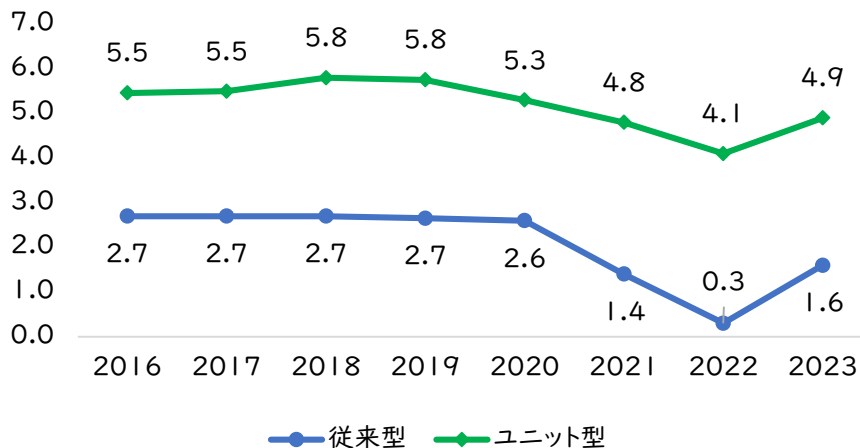
注) 法人全体の「サービス活動収益」のうち、収益額が50%を超える事業を、主たる事業としている

注) 「障害サービス事業主体」とは、法人全体の「サービス活動収益」のうち、「障害福祉サービス事業活動収益」と「就労支援事業収益」を合算した額が50%を超えるものとしている

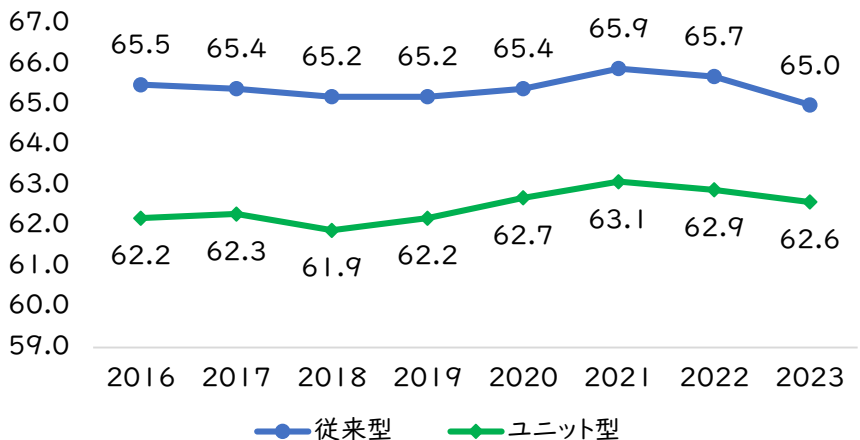
出所：福祉医療機構

特別養護老人ホームの経営状況

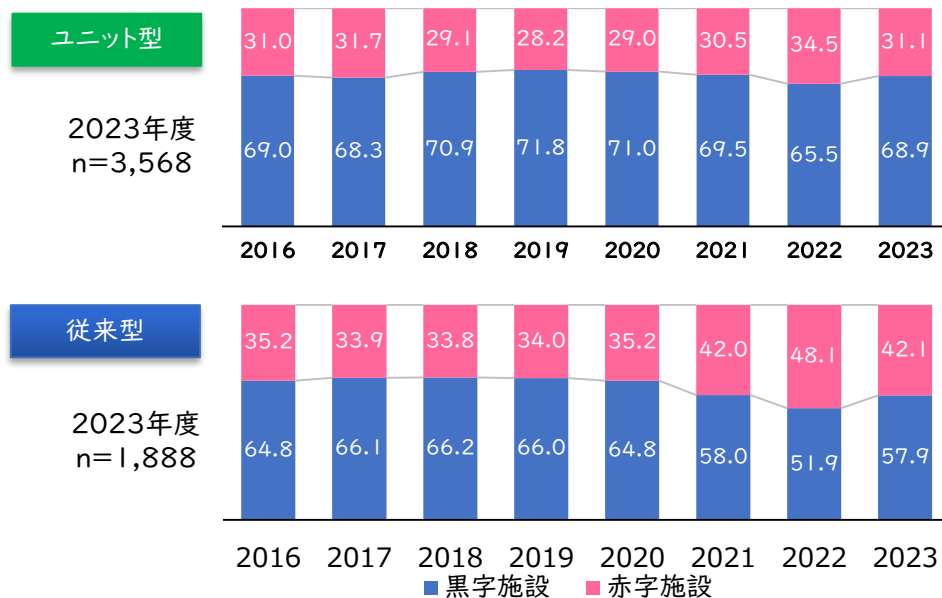
サービス活動増減差額比率 (%)



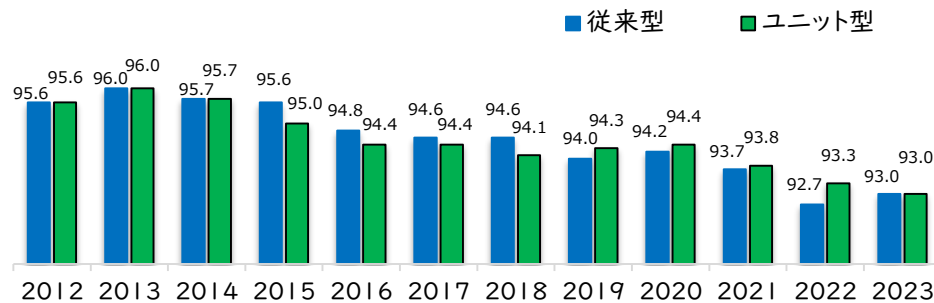
人件費率 (%)



黒字施設と赤字施設の割合 (%)



本体入所利用率 (%)



従来型：介護報酬で「従来型個室」「多床室」の適用を受けている施設

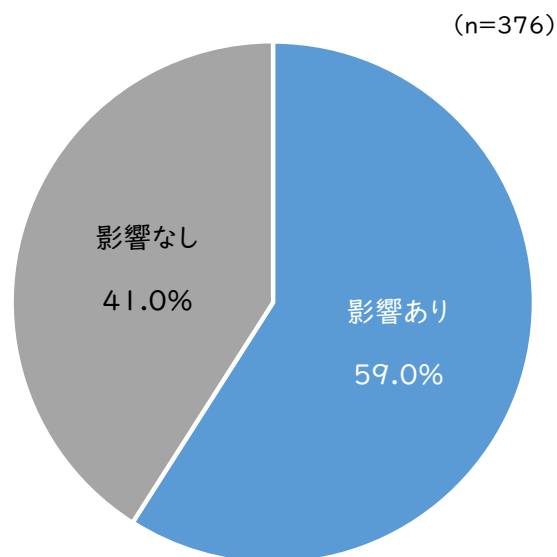
ユニット型：介護報酬で「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の適用を受けている施設

出所：福祉医療機構

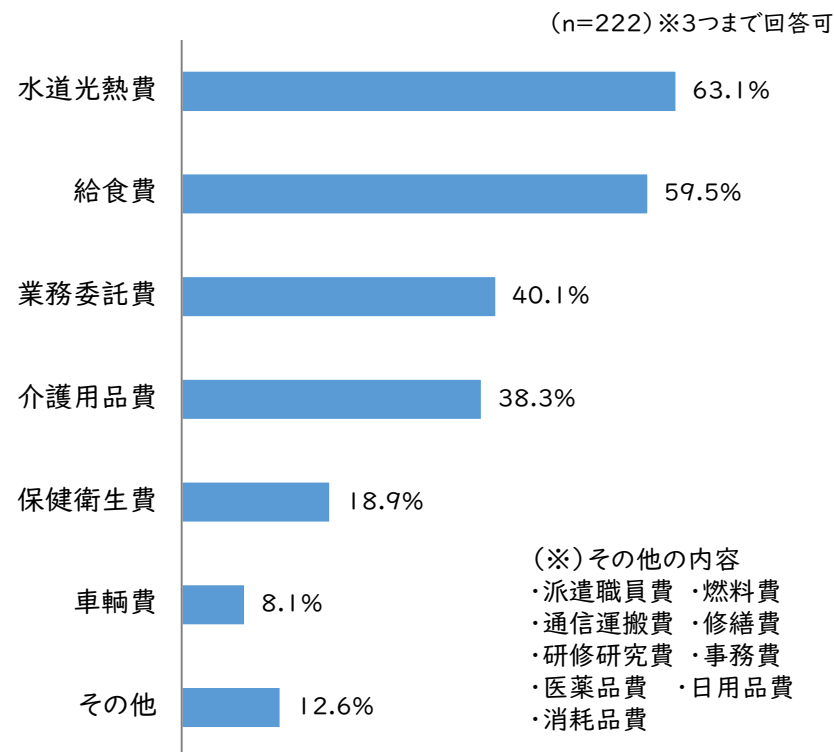
原油価格や物価高騰による影響

【2024年度上半期（2024年4月～9月の物価高騰による経営上の影響）】

物価高騰による経営上の影響有無
(2024年度上半期／前年度同期比)



物価高騰の影響を特に受けている勘定科目



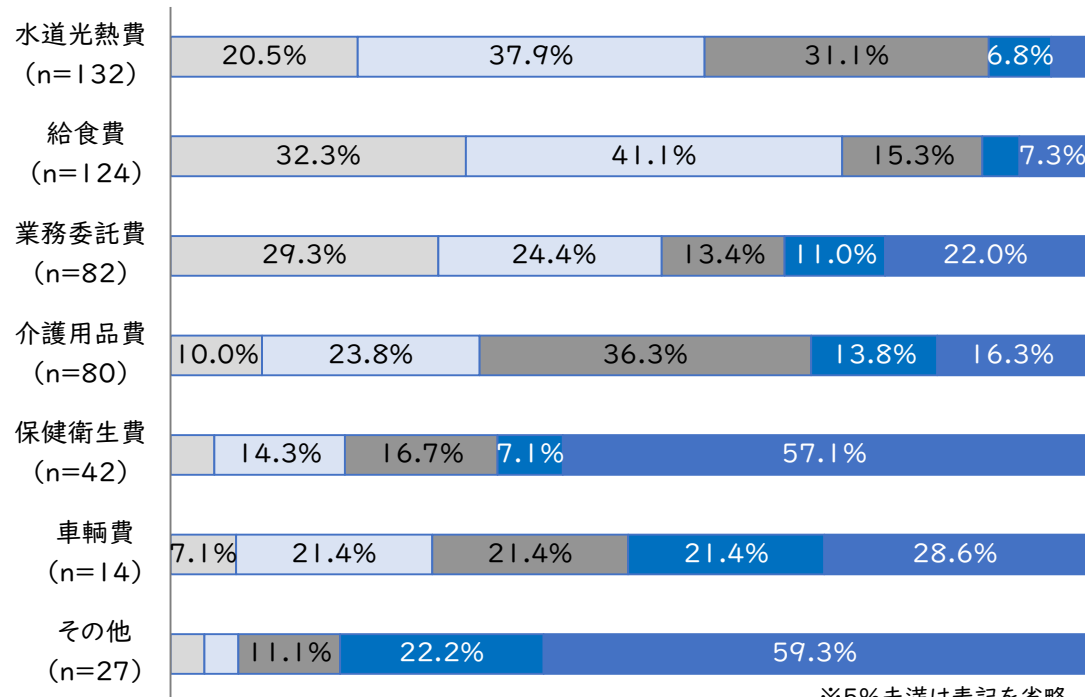
- 前年度同期比で59.0%の施設が物価高騰による経営上の影響を受けていると回答した
- そのうち、特に影響を受けている勘定科目は、水道光熱費が63.1%と最も多く、給食費が59.5%と続いた

原油価格や物価高騰による影響

【物価高騰の影響を受けている勘定科目の変化幅（2024年度上半期／前年度同期比）】

物価高騰の影響を特に受けている勘定科目の変化幅

■ 5%未満増 ■ 5%以上10%未満増 ■ 10%以上20%未満増 ■ 20%以上30%未満増 ■ 30%以上増



注1) 数値は四捨五入のため内訳の合計が合わない場合がある

注2) 2023年度上半期および2024年度上半期の費用が「0」または変化幅が0以下の回答については、集計対象から除外した

定員1人当たり費用

(単位:千円)

	2023 上半期	2024 上半期	差 2024- 2023
水道光熱費 (n=132)	95.0	103.5	8.5
給食費 (n=124)	379.8	407.0	27.3
業務委託費 (n=82)	203.8	221.5	17.7
介護用品費 (n=80)	61.5	69.9	8.3
保健衛生費 (n=42)	16.2	21.9	5.8
車両費 (n=14)	5.8	6.7	0.9
その他 (n=27)	41.9	58.0	16.2

※各勘定科目の変化幅の中央値に該当する施設について、定員1人当たり費用を算出

前年度同期比で物価高騰の影響を特に受けている勘定科目の変化幅をみると、水道光熱費は「5%以上10%未満増」の施設が37.9%ともっとも多かった。また、各勘定科目の変化幅の中央値に該当する施設について、前年度同期比で定員1人当たり費用の差をみると、給食費が27.3千円ともっとも大きかった

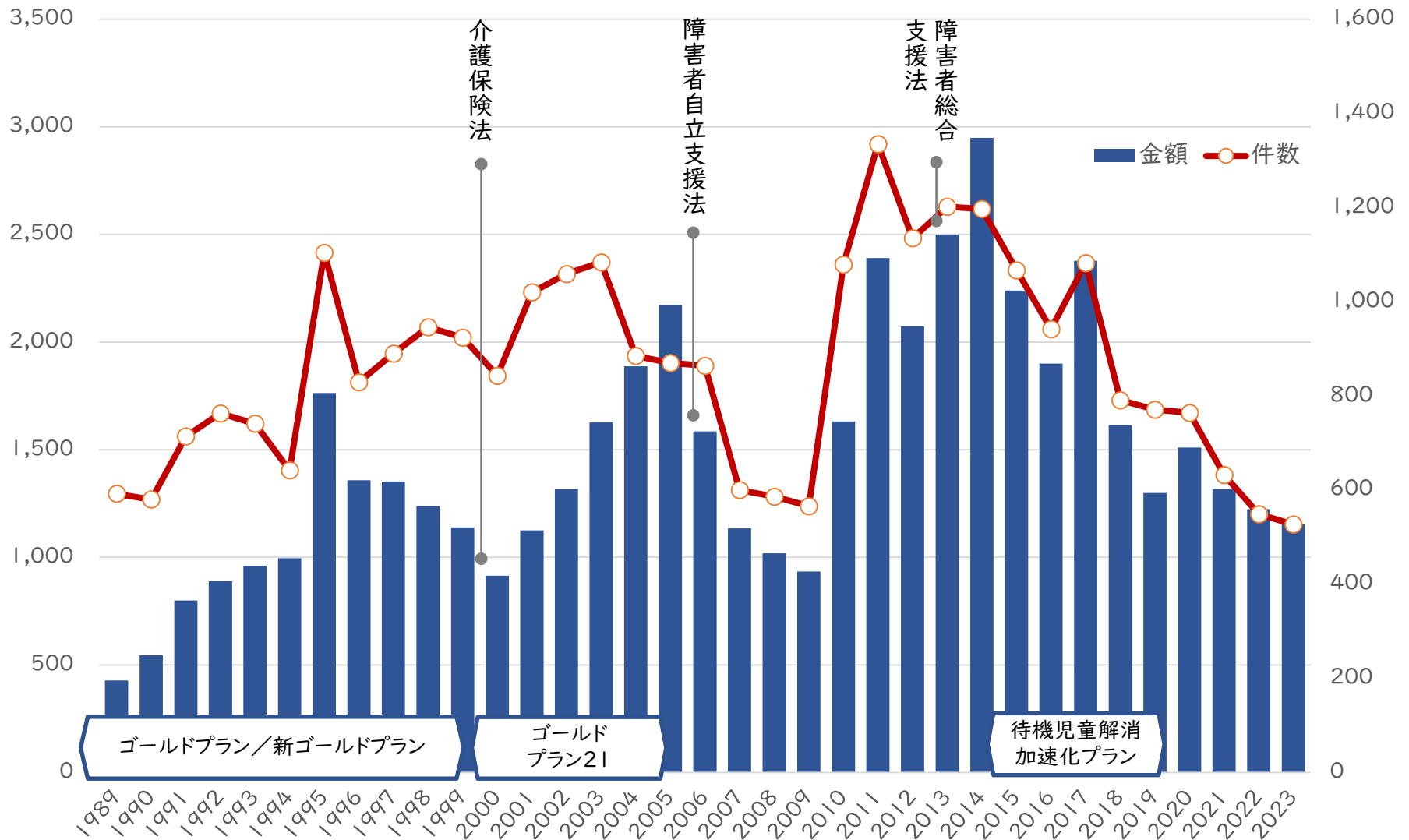
本日の内容

- 介護施設の経営状況
- **介護施設の再生産(改修・建替え)を取り巻く環境**
- 再生産(改修・建替え)の事例とまとめ

福祉貸付の契約額・件数の推移

(金額:億円)

(件数)



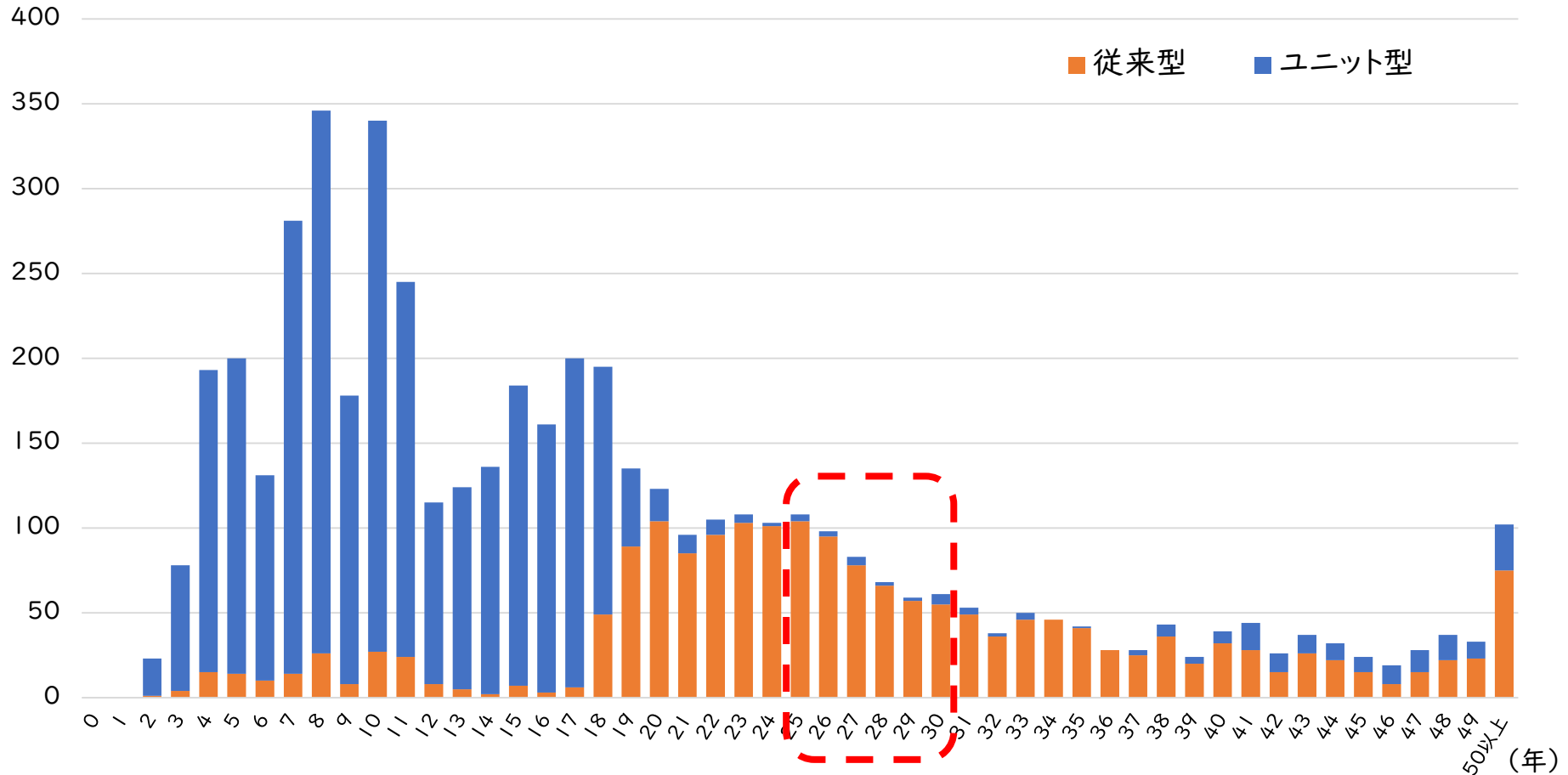
出所：福祉医療機構

施設の経過年数（2022年時点・特養）

- ▶ 介護保険の導入に合わせ整備した介護施設については建設から25～30年程度が経過しており、建替えの検討が必要となる

既往貸付先

(施設)



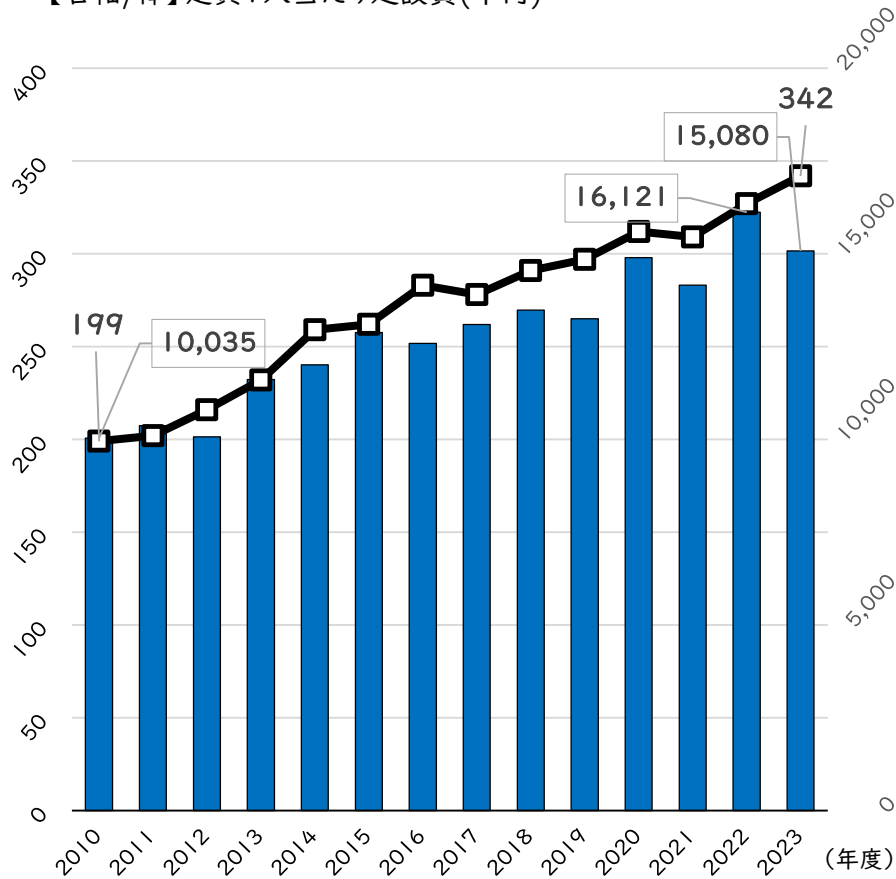
出所：福祉医療機構

ユニット型特別養護老人ホームの建築費と建築面積

建築費の推移

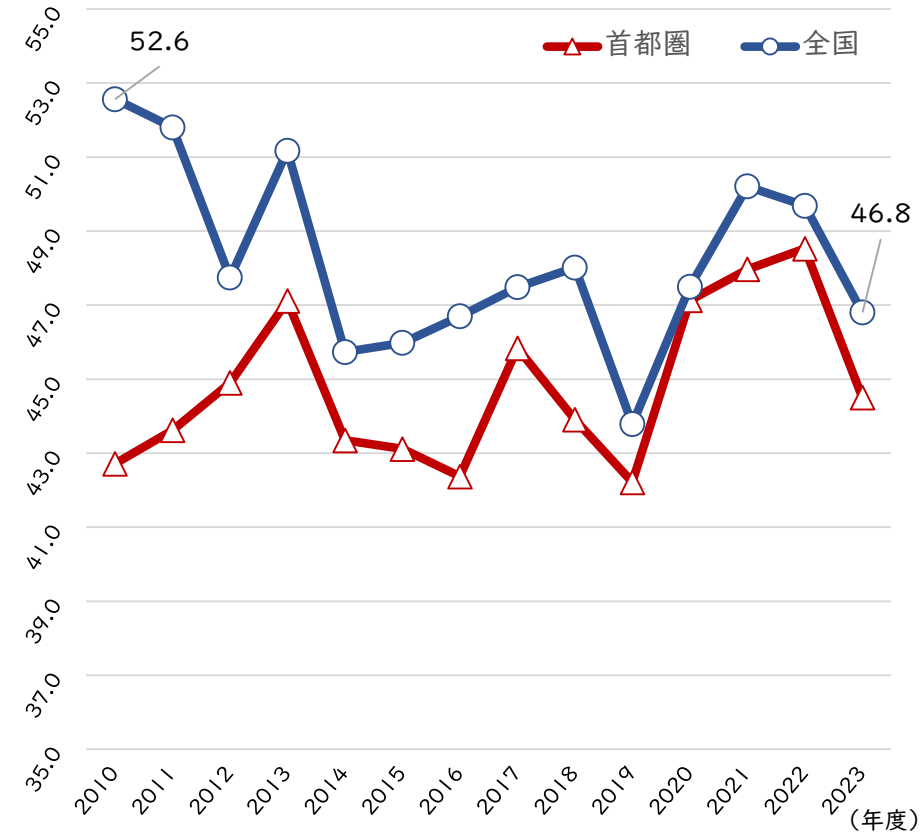
【左軸/折線】平米単価(千円)

【右軸/棒】定員1人当たり建設費(千円)



建築面積の推移

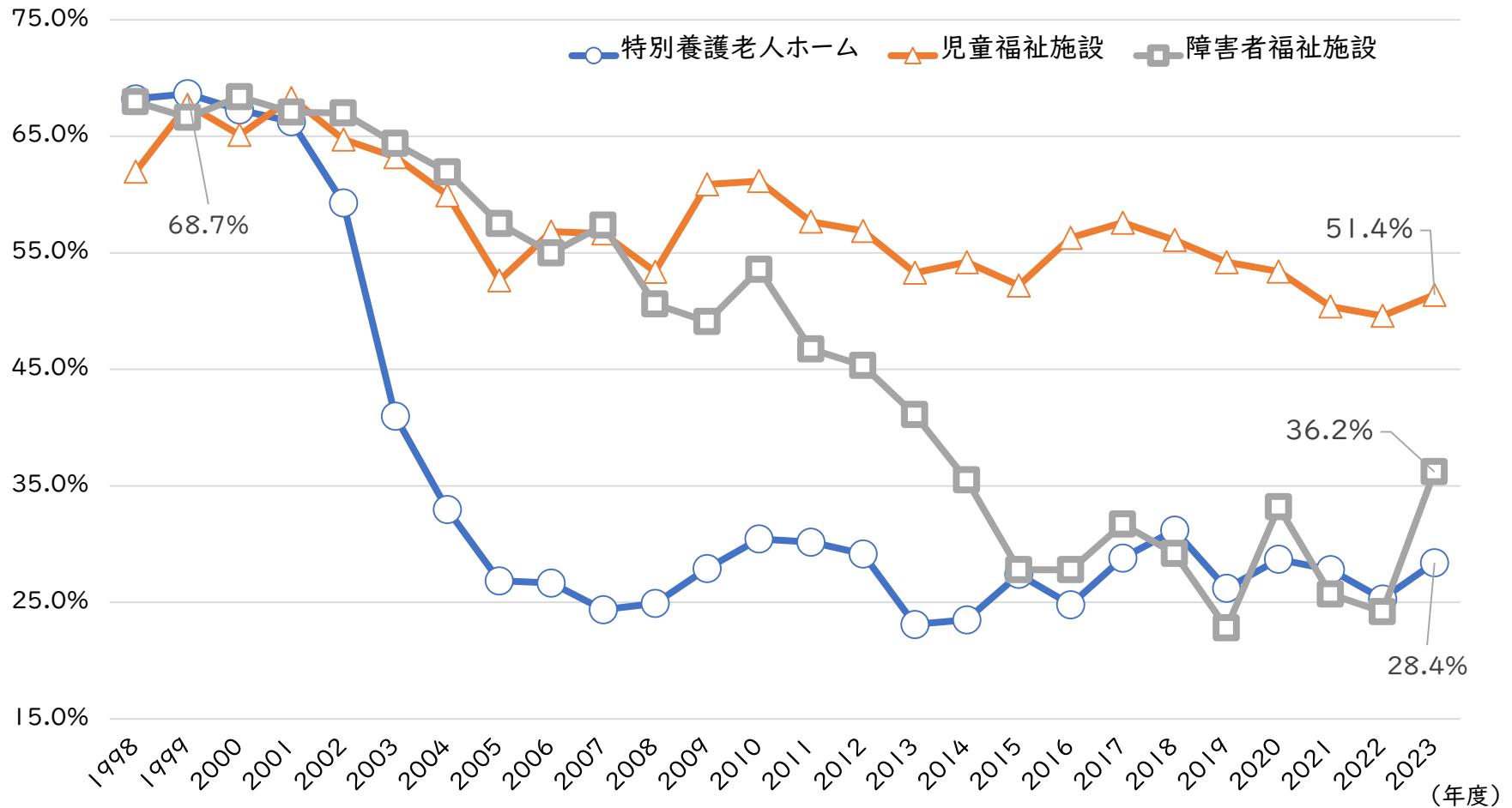
【折線】定員1人当たり建築面積(m²)



- 2010年度から平米単価は1.7倍、定員1人当たり建設費は1.5倍に上昇
- 定員1人当たり建築面積を抑えて、定員1人当たり建設費の上昇を抑制せざるを得ない状況

出所：福祉医療機構

社会福祉施設の整備における補助率の推移



注1) 上記はすべて社会福祉法人による施設整備

注2) 上記は設置整備資金及び建築資金に限る

注3) 上記の児童福祉施設とは、児童福祉法に定義される施設及びそれに類する施設

注4) 上記の障害者福祉施設とは、2005年度以前は身体・知的・精神障害者福祉施設であり、2006年度以降は障害福祉サービス事業である

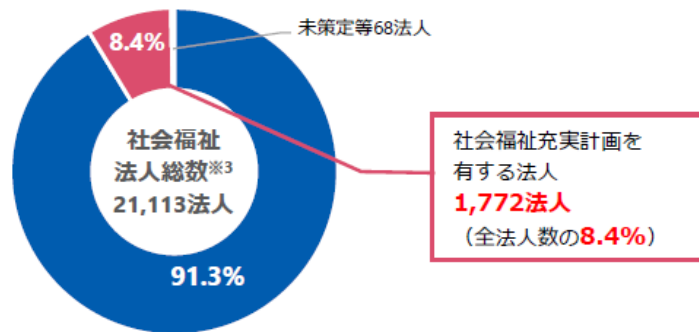
出所：福祉医療機構

令和5年度における社会福祉充実計画の状況について

「社会福祉充実財産」（社会福祉法人の財産から事業継続に必要な財産を控除した財産）が生じた法人は、「社会福祉充実計画」を策定し、使途を見える化した上で計画的に社会福祉事業等に再投下することとしている。令和5年度における当該計画の全体の状況は以下のとおり。（令和5年10月1日時点福祉基盤課調べ※2）

- 社会福祉充実計画を有する法人は、**1,772法人**（社会福祉法人総数※3の**8.4%**）で、**社会福祉充実財産の総額は3,885億円**（参考：令和4年度における状況 社会福祉充実計画を有する法人 1,941法人（9.2%） 社会福祉充実財産の総額 4,106億円）
- 社会福祉充実計画を有する1,772法人のうち、「**地域における公益的な取組**」を実施している法人は**1,339法人（75.6%）**（参考：令和4年度における状況 社会福祉充実計画を有する1,941法人のうち、「地域における公益的な取組」を実施している法人 1,423法人（73.3%））

1. 社会福祉充実計画の有無



2. 社会福祉充実計画の事業区分

社会福祉充実財産の使途は、社会福祉事業、地域公益事業、公益事業の順に検討することとなっている。

社会福祉事業	地域公益事業	公益事業	合計
3,779事業 (95.5%)	109事業 (2.8%)	69事業 (1.7%)	3,957事業

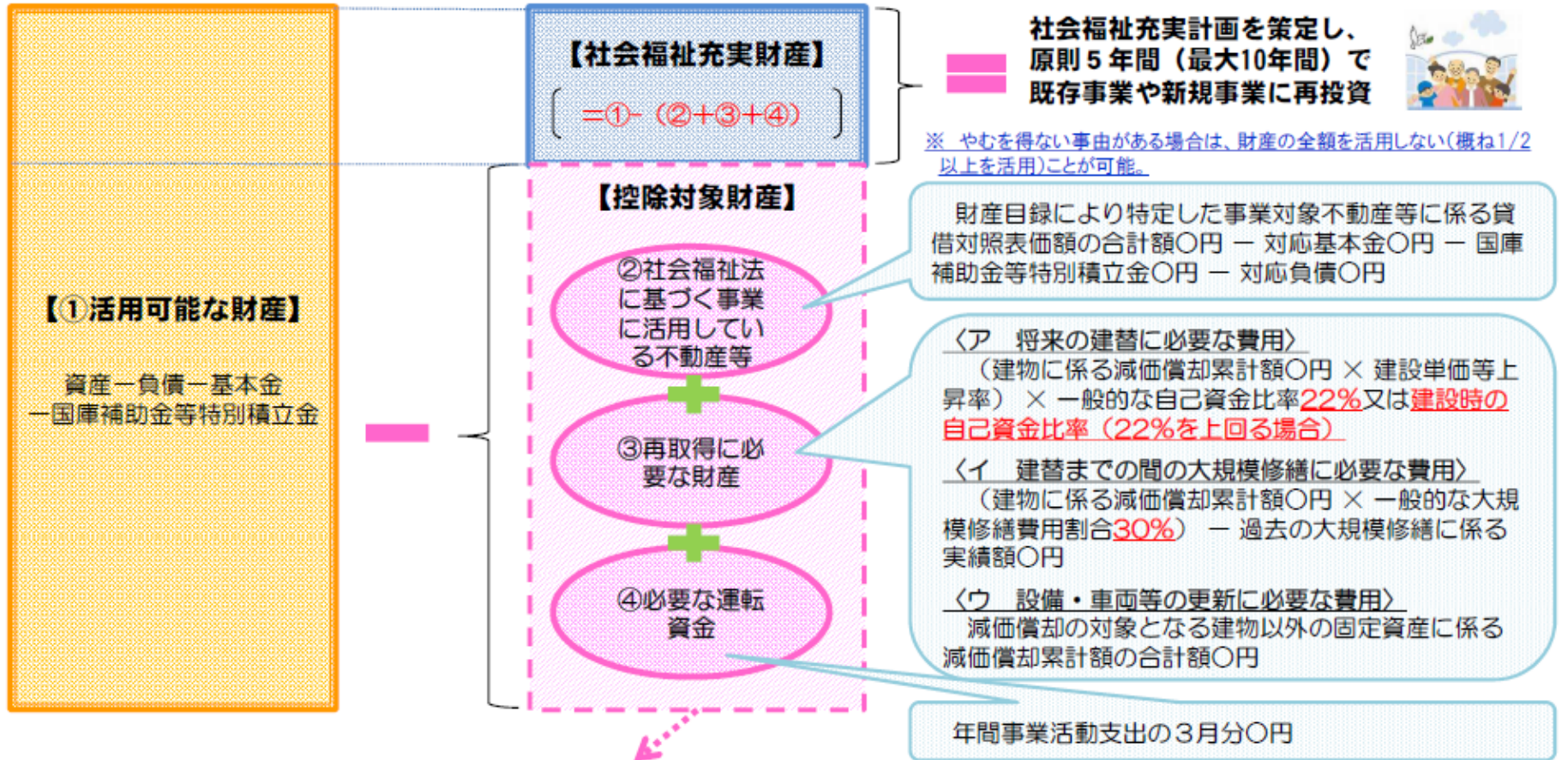
- ※1 社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、社会福祉法第24条第2項に社会福祉法人の責務として規定される、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、無料又は低額な料金で、法人の自主性、創意工夫により実施される多様な福祉サービス
- ※2 回収率は96.2%（昨年度回収率は97.8%）。なお、回収率の計算式は、（令和6年3月時点有効回答1,772法人）／（社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのデータにおいて充実財産が発生した1,858法人から、社会福祉充実計画策定に係る費用が社会福祉充実財産を上回ることが明らかな場合等により、当該計画の策定が不要であることが確認できた16法人を除いた1,842法人）＝96.2% ※3 令和3年度福祉行政報告例に基づく全国の社会福祉法人数
- ※4 補助金を除く充実財産充当額のみを計上
- ※5 充実計画期間内に新たに発生した充実財産、充実計画額と実績額との差額など充実計画の変更を伴わず充実計画の対象とならない額の合計額

3. 社会福祉充実計画の事業内容別事業費・事業数内訳

事業内容	事業費※4	事業数
合計	3,885億円	3,957事業
サービス向上のための既存施設の改築・設備整備	1,817億円（46.8%）	1,761事業（44.5%）
新規事業の実施	617億円（15.9%）	424事業（10.7%）
職員給与、一時金の増額	171億円（4.4%）	461事業（11.7%）
サービス向上のための新たな人材の雇入れ	154億円（4.0%）	366事業（9.2%）
既存事業のサービス内容の充実	110億円（2.8%）	293事業（7.4%）
職員の福利厚生、研修の充実	24億円（0.6%）	108事業（2.7%）
既存事業の定員、利用者の拡充	23億円（0.6%）	36事業（0.9%）
上記以外の事業	307億円（7.9%）	278事業（7.0%）
充実計画の対象となっていない充実財産等※5	647億円（16.7%）	-

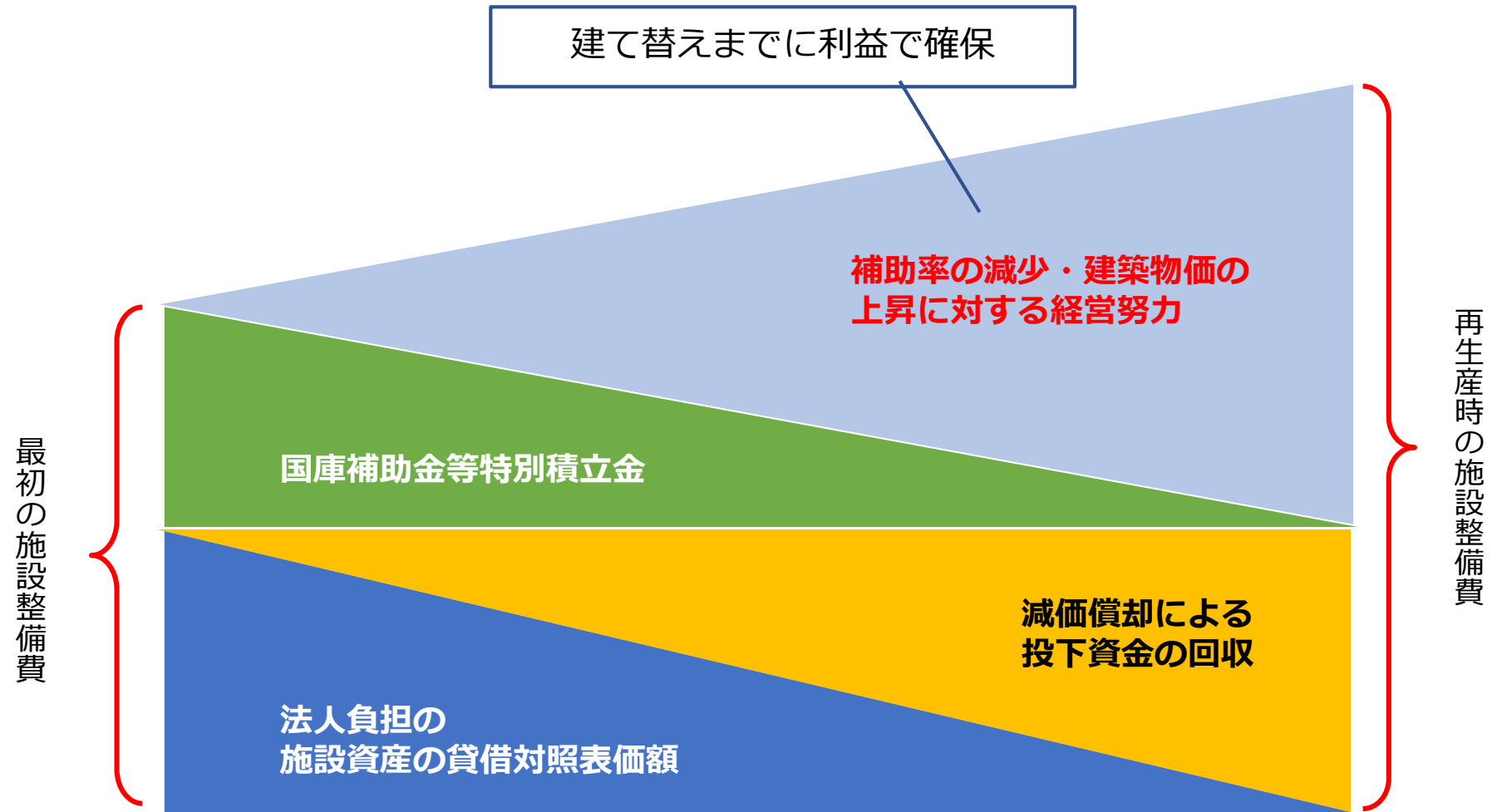
「社会福祉充実財産」の算定式

- 社会福祉充実財産については、貸借対照表等の財務諸表を用いて、全ての社会福祉法人が公平かつ簡素に算定することができるよう、以下のとおり算定式を定める。



※ 【計算の特例】上記にかかわらず、③+④合計額が年間事業活動支出を下回る場合は、②+10年間事業活動支出を控除対象財産とすることができる。

施設再生産の財源



施設
整備時

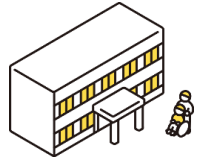
建て
替え時

本日の内容

- 介護施設の経営状況
- 介護施設の再生産を取り巻く環境
- **再生産(改修・建替え)の事例とまとめ**

事例 1

改築時にユニット化し、増床した事例



当施設開設 昭和57年

運営施設等 特養ホーム80床 ショート20床

計画概要

- 2キロ離れた場所に移転
- 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積5,840㎡
- 定員数 特養(従来型)80床・ショート20床 → 特養(ユニット型)90床・ショート10床
- 資金計画

特養の老朽改築の優遇融資を適用し、融資率を引き上げ、金利を引き下げ!

資金計画	事業費 (①+②+③+④)	補助金等 (①)	WAM借入 (②)	銀行借入金 (③)	自己資金等 (④)
建築資金	1,884,000	290,800	850,000	125,900	795,300
設備備品資金	138,000				
運転資金等	40,000				
合計	2,062,000	290,800	850,000	125,900	795,300

(千円)

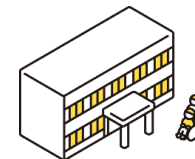
(WAM30年(据置期間3年)/銀行30年(据置期間1年))

POINT

- ◆ 築後40年経過し、老朽狭隘で、給排水設備等の修繕費が度々発生。利用者の高齢化・重度化が進み、利用者・職員双方が使いづらさを感じるが多かった。また介護の考え方も設立時と変わる中で、プライバシーへの配慮や一人ひとりの生活習慣を尊重したケアを目指し、移転にあわせてユニット化を決断
- ◆ 敷地内で整備が可能な10床を増床させ整備したことで、待機者解消につながり、増収につながった

事例2

築40年経過した特養の改修事例



当施設開設

昭和63年(建物は、昭和63年築、平成6年築、平成16年築の3棟からなる)

運営施設等

特養ホーム100床 ショート10床 養護老人ホーム50床 老人デイサービス30名

計画概要

- 3棟全体の居室部分(床・壁面・天井)の内装工事 電気・トイレの入れ替え
最も古い棟の多床室のプライバシー工事 入り口の改修工事
- 鉄筋コンクリート造 地下1階付3階建 延床面積5,800㎡(特養部分)
- 定員数 変更なし
- 資金計画

特養の老朽改築の優遇融資を適用し、融資率を引き上げ、金利を引き下げ!

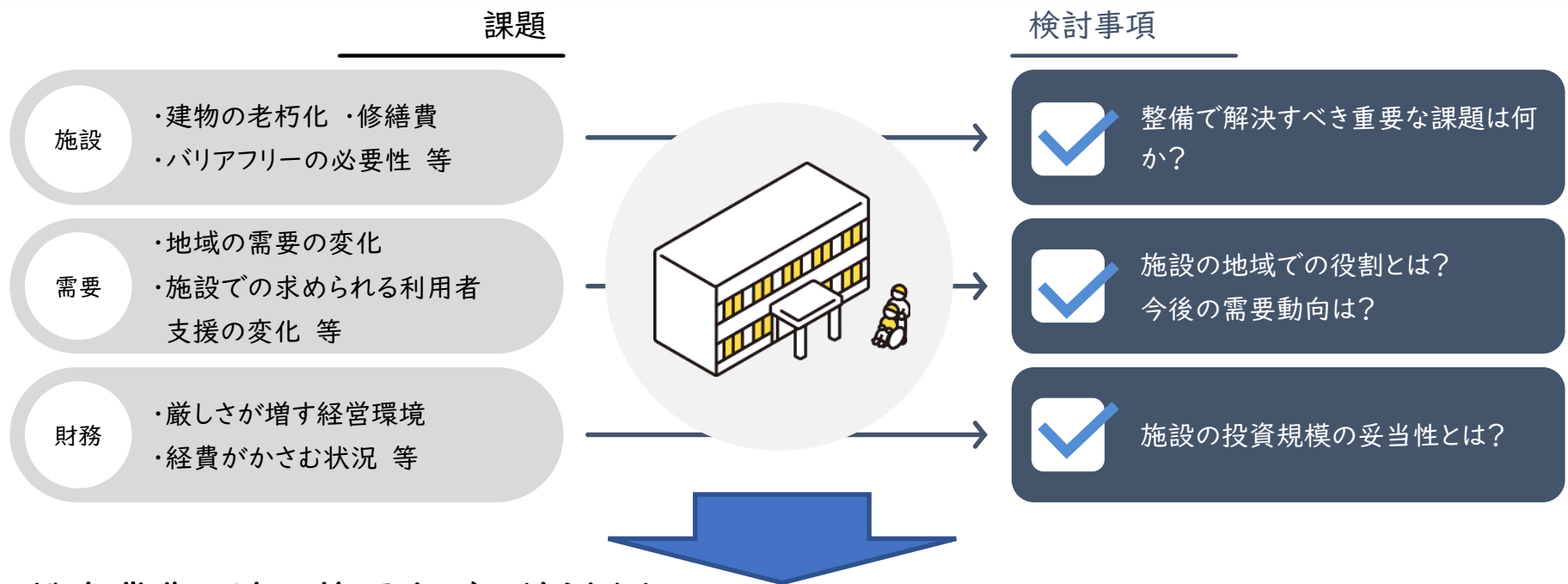
資金計画	事業費 (①+②+③+④)	補助金等 (①)	WAM借入 (②)	銀行借入金 (③)	自己資金等 (④)
建築資金	199,000	92,400	96,000	0	12,600
設備備品資金	1,000				
運転資金等	1,000				
合計	201,000	92,400	96,000	0	12,600

(千円)
(WAM15年(据置期間6か月))

POINT

- ◆ 居室1室ずつ進める改修工事が半年以上続くため、利用者の生活環境への影響や稼働率の低減を考慮し、共用部等に仮設の部屋を設置し対応
- ◆ 老朽化への対処は急務であるが、将来的に改築を予定していることから、償還期間を15年間とした事業計画を作成することで、次の計画への負担を残さない計画とした

事業計画策定のポイント～事例から～



総事業費の適正範囲内での検討を！

総事業費

建設費／設計監理費
設備備品費
運転資金（諸経費・引越費用等）

借入金

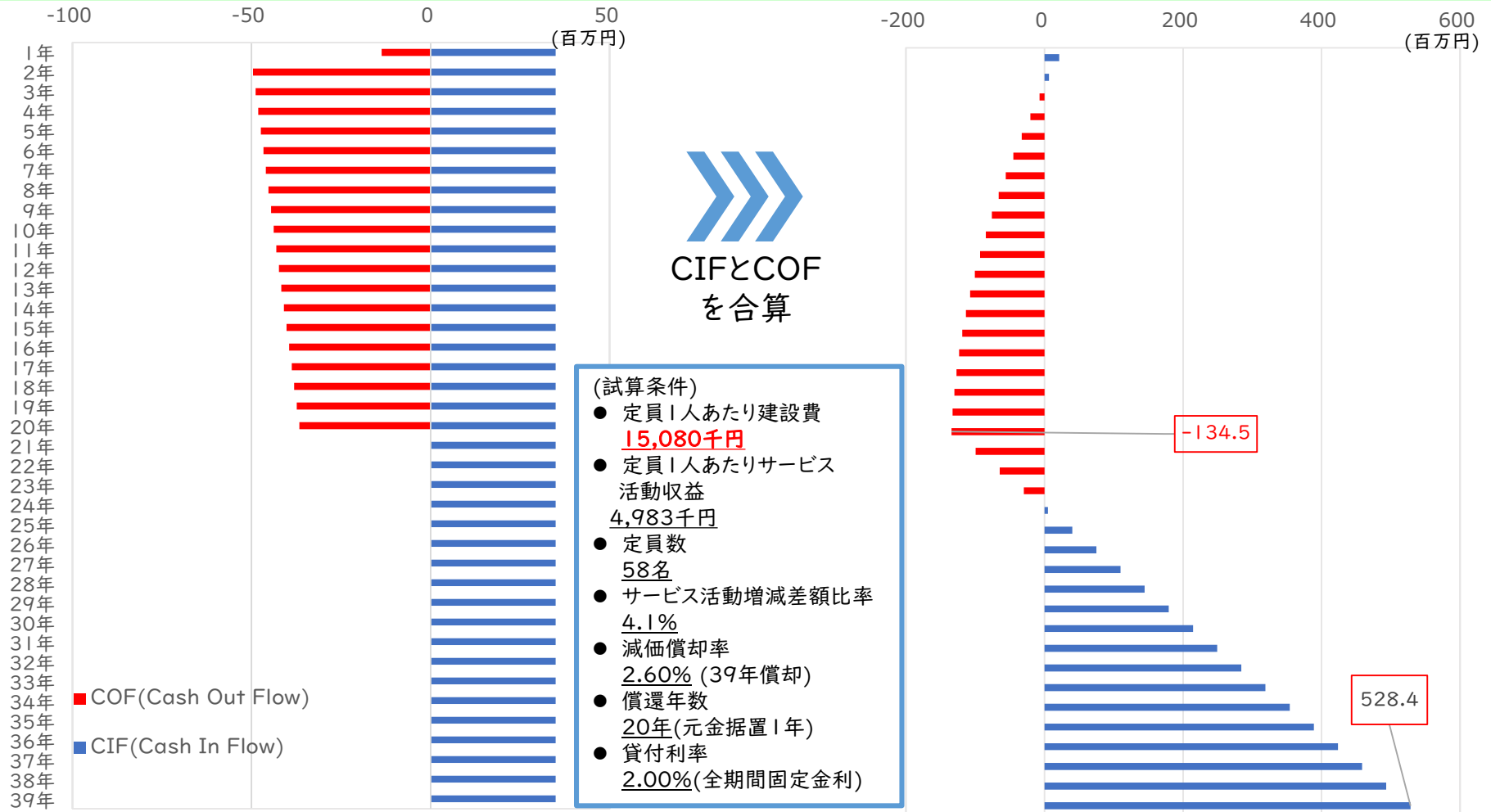
CF(キャッシュフロー) × 償還年数

+

自己資金 等

特養（ユニット型）の減価償却期間と資金調達期間のギャップ（20年償還）

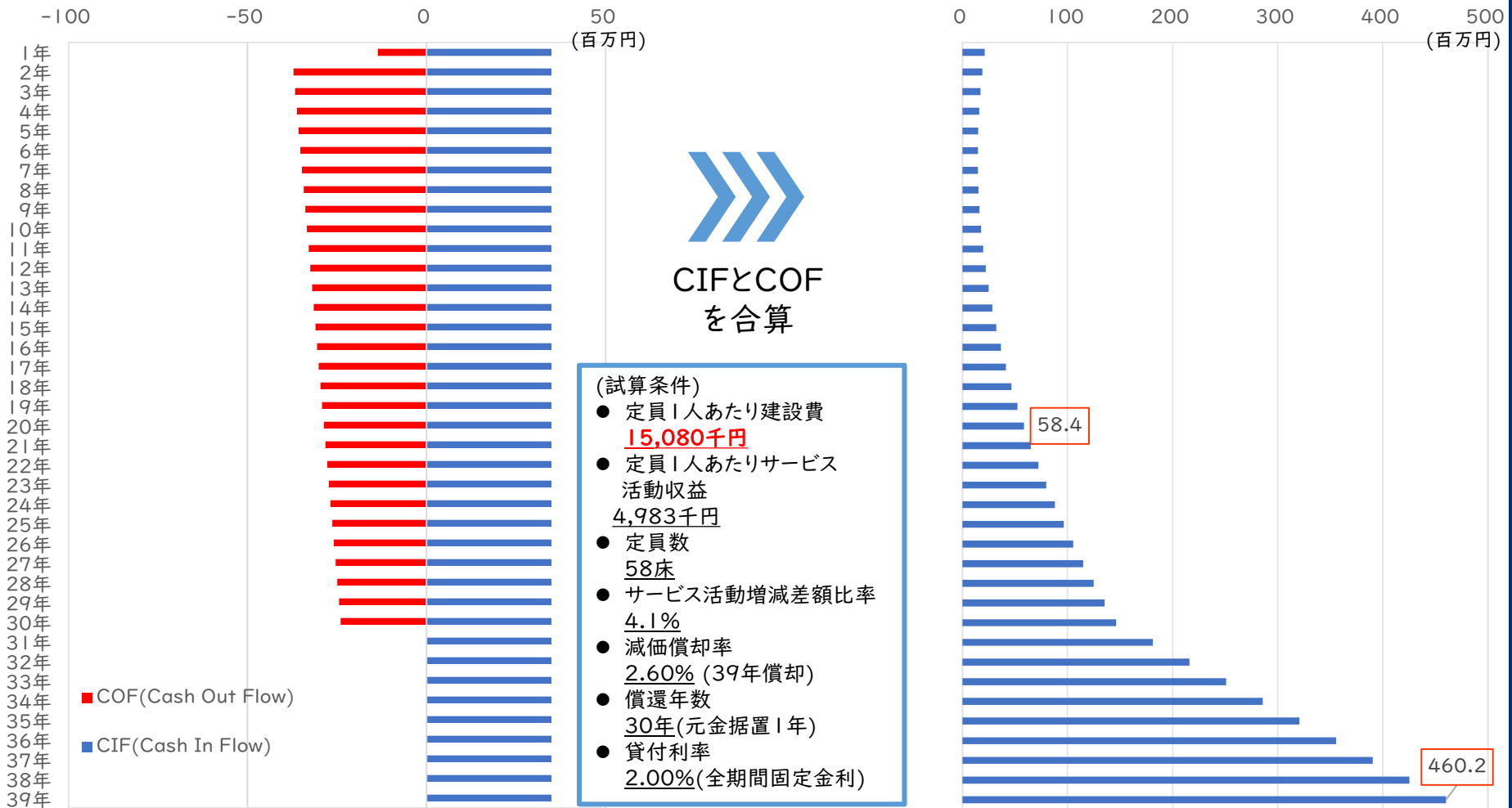
●特養（ユニット）約8.8億円で整備 → 6.8億円（借入金）、2億円（自己資金・補助金）、20年償還（固定金利）



- CIFを「サービス活動増減差額+減価償却費」、COFを「元金償還額+支払利息額」として試算
- 借入金を完済する建設20年後において、累積CFは▲66.7百万円となった

特養（ユニット型）の減価償却期間と資金調達期間のギャップ(30年償還)

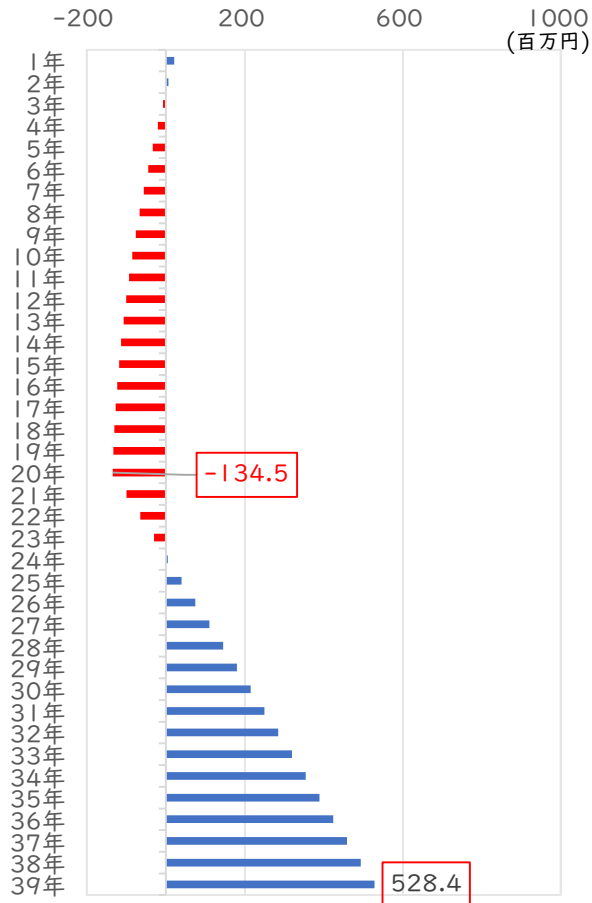
●特養(ユニット)約8.8億円で整備 →6.8億円(借入金)、2億円(自己資金・補助金)、**30年償還**(固定金利)



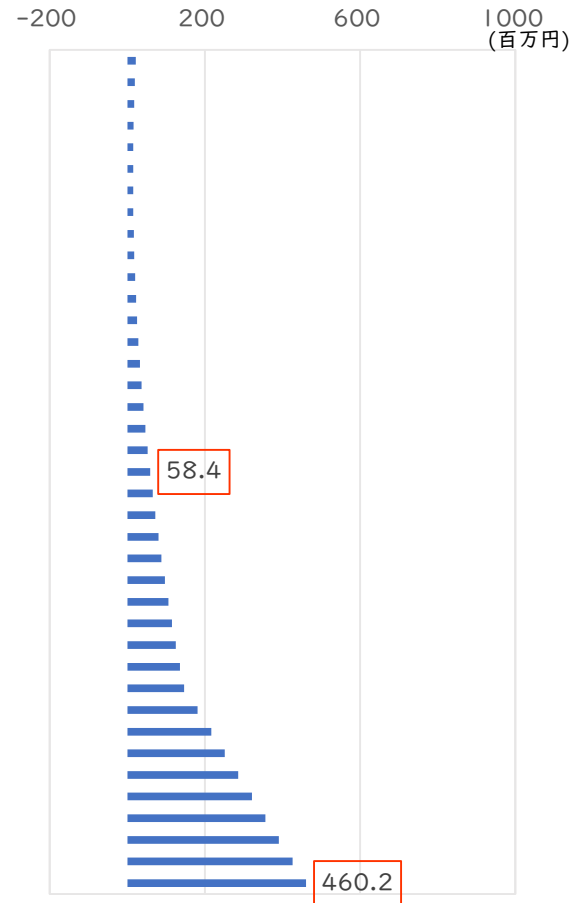
償還期間と償却期間のギャップはCFに関する経営上のリスクになるため償却期間を考慮した期間の設定が重要

償還期間別の累積CF推移の比較

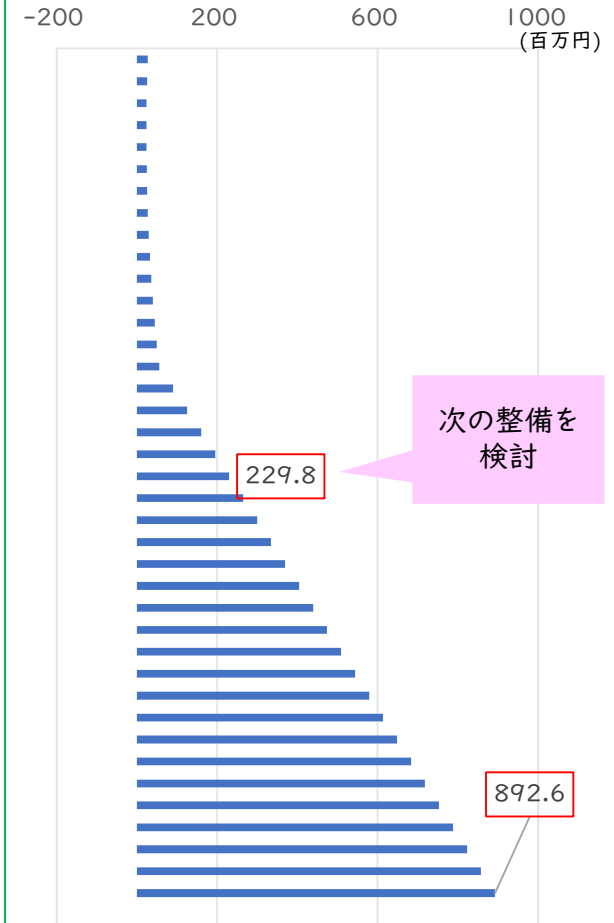
20年償還で整備
(2ページ前)



30年償還で整備
(1ページ前)

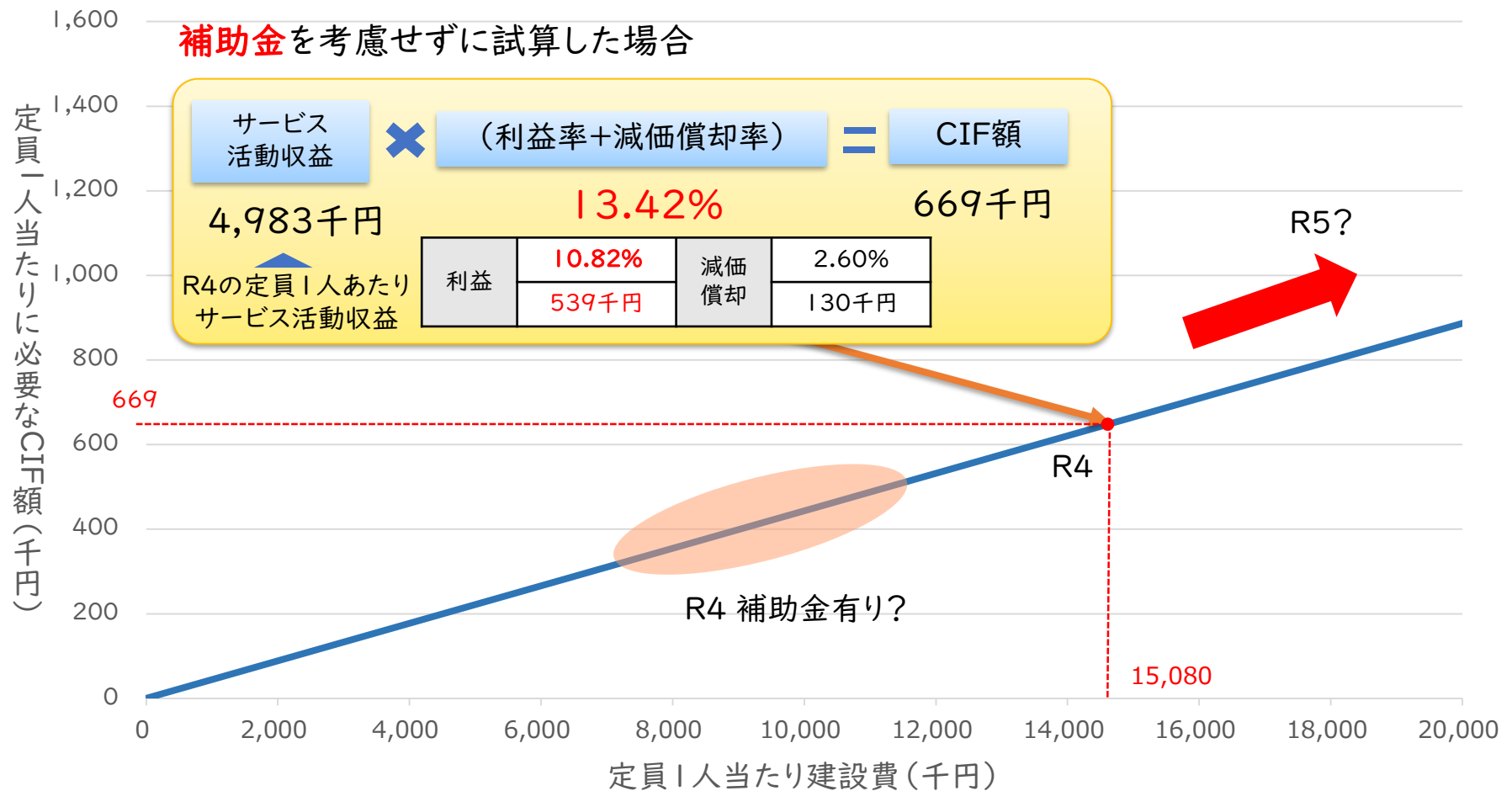


大規模修繕を借入金4億円で
15年償還で実施



償却年数や使用期間といった投資回収期間を踏まえた償還期間を考慮することが重要
(実際には大規模修繕等も必要になることから無理のない調達条件の検討が必要)

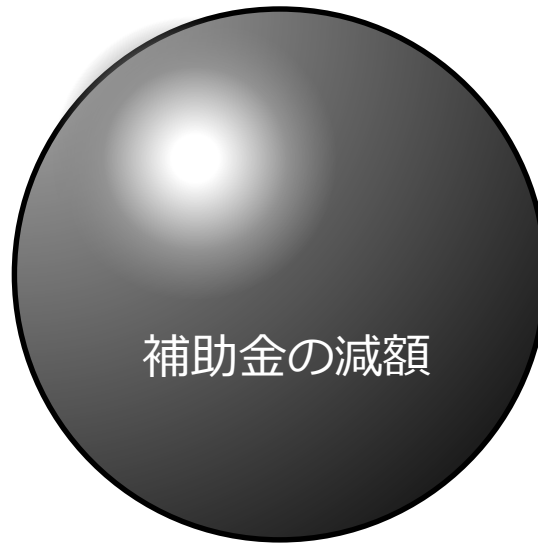
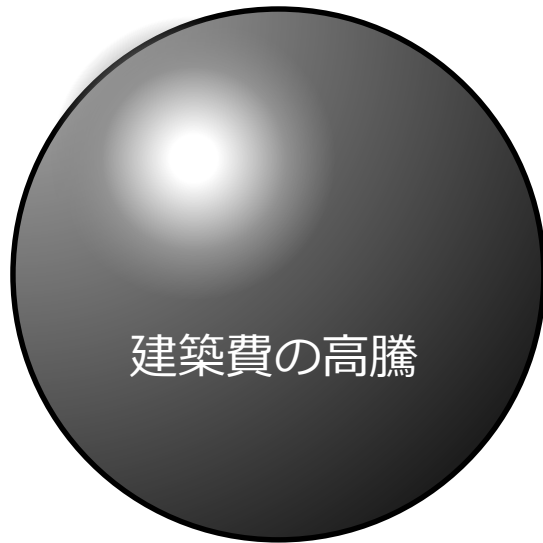
(特養・ユニット型) 定員一人当たり建設費と借入れの償還に係る試算 (イメージ)



- ▶ 全額借入の場合に償還終了時点での累積CIFが建設費と一致(建設費用と累積CIFの差が0円)する定員1人当たりに必要なサービス活動収益対比CIFを試算
- ▶ サービス活動収益対比CIFがグラフに達しない場合、自己資金・補助金の活用やダウンサイジングを検討する必要?

まとめ

- ▶ 建築費が高騰し、補助金が減額され、経営が悪化する、まさしく三重苦の状況
- ▶ 皆様がまず取り組めるのは…。



(参考) 経営サポートセンターのご案内

経営サポートセンターの事業紹介 ~リサーチ・セミナー・経営分析参考指標~

リサーチレポート

福祉医療分野におけるトピックスについて、時宜を得たレポートを作成し、機構HPで公表

※主なもの

区分	タイトル
建設費	2023年度 福祉・医療施設の建設費について
経営	2022年度 社会福祉法人の経営状況
経営	2022年度 特別養護老人ホームの経営状況
経営	2022年度 保育所および認定こども園の経営状況
経営	2022年度 通所介護の経営状況
経営	2022年度 日中活動系障害福祉サービスの経営状況
独自調査	人材確保・定着を図る特別養護老人ホームの経営良好先の取り組み事例
独自調査	2024年度 介護報酬改定に関するアンケート結果
独自調査	2024年度 診療報酬改定の影響等に関するアンケート結果



セミナー

喫緊の課題・政策動向を踏まえたテーマを選定しお届け

- ### 2024年度経営セミナー
- 【Web】報酬改定セミナー【介護報酬改定編】
 - 【Web】報酬改定セミナー【障害福祉サービス等報酬改定編】
 - 【Web】社会福祉施設経営セミナー(人材確保)
 - 【Web】高齢者施設経営セミナー(介護DXの可能性)
 - 【Web+会場】社会福祉法人会計実務セミナー

経営分析参考指標

決算事業報告書をもとに経営指標データ集としてまとめたもの

調査内容	毎年1回 (決算データ)
対象施設 (各施設ごとに販売)	<p><福祉> 特別養護老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホーム、保育所・認定こども園、老人デイサービス (通所介護、認知症対応型通所介護)、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、訪問介護、障害福祉サービス</p> <p><医療> 病院、介護老人保健施設、診療所</p> <p><法人> 法人 (社会福祉法人、医療法人、NPO法人)</p>

経営サポートセンターの事業紹介 ～社会福祉法人経営動向調査（WAM短観）の概要～

社会福祉法人動向調査制度（2015年12月～）

目的

社会福祉法人と特別養護老人ホームの経営状況に関する現場の実感や運営実態を定期的な調査により把握し、調査結果を公表することにより、社会福祉法人の経営や社会福祉政策の適切な運営に寄与する

対象

WAMにモニター登録している特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人
（2024.12時点で538法人）

当機構ホームページにて調査結果を公表 <https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>

【モニターの募集】

特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人に経営SCモニターとして協力を依頼

【定期調査の実施】年4回

- 法人単位（業況判断、収益状況など）
 - 施設単位（稼働率、雇用状況など）
- 2020年度はコロナに関する特別調査も実施

【調査結果の公表】

年4回 + α

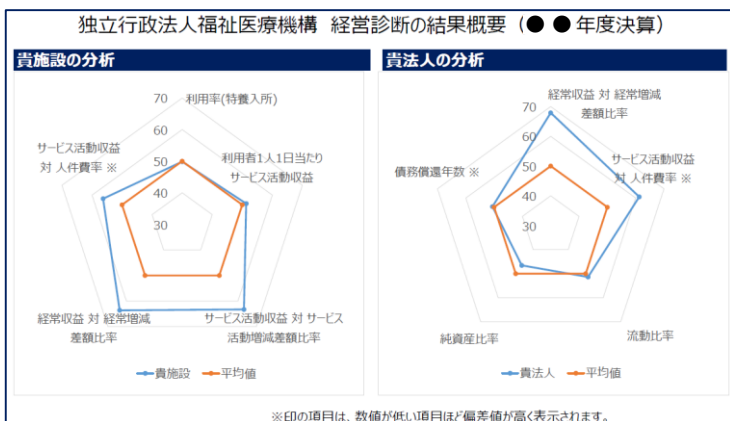
法人経営者・施設管理者のリアルタイムに近い実感や認識を把握して、各種施策に活用

経営サポートセンターの事業紹介 ～経営診断のごあんない①～

独立行政法人福祉医療機構では、法人・施設の経営状況をよりの確に把握していただくため、経営診断を実施しております。

● 経営診断料金：1施設あたり11,000円（消費税込）

【お問合せ先】
経営サポートセンターコンサルティンググループ
事業報告書チーム Tel：03-3438-0236



【診断施設種類】

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 特別養護老人ホーム | ⑦ 保育所 |
| ② ケアハウス | ⑧ 認定こども園 |
| ③ 通所介護 | ⑨ 病院 |
| ④ 認知症対応型通所介護 | ⑩ 介護老人保健施設 |
| ⑤ 認知症高齢者グループホーム | ⑪ 生活介護 |
| ⑥ 小規模多機能型居宅介護 | ⑫ 共同生活援助 |

--- 経営診断結果 貴法人の状況

統計サンプル数: 3,130

No	項目名	詳細値	貴法人	平均値	単位	偏差値	評価
1	流動比率	6-1	233.8	200.5	%	50.2	C
2	現預金比率	6-2	199.2	136.3	%	50.7	C
3	固定長期適合比率 ※	6-3	94.2	92.3	%	47.1	D
4	借入金比率 ※	6-5	43.9	28.8	%	45.2	D
5	債務償還年数 ※	6-6	7.2	3.2	年	48.9	D
6	純資産比率	6-7	76.6	78.5	%	48.4	D
7	経常増減差額比率	6-8	0.6	2.3	%	45.0	E
1	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	6-9	1.9	4.2	%	46.7	D
2	経常収益対経常増減差額比率	6-10	1.4	4.6	%	45.2	D
3	従事者1人当たりサービス活動収益	6-11	5,151	5,262	千円	48.9	D
4	従事者1人当たり人件費 ※	6-12	4,079	3,834	千円	46.8	D
5	労働分配率 ※	6-13	97.7	94.5	%	46.5	D
6	サービス活動収益対サービス活動費用率 ※	6-14	98.1	95.8	%	46.7	D
7	サービス活動収益対人件費率 ※	6-15	79.2	72.9	%	41.4	E
8	サービス活動収益対経費率 ※	6-16	14.5	19.7	%	60.7	A
9	サービス活動収益対事業費率 ※	6-17	9.1	11.0	%	56.5	B
10	サービス活動収益対事務費率 ※	6-18	5.4	8.7	%	58.1	B
11	サービス活動収益対減価償却費率 ※	6-19	4.4	3.1	%	43.2	E
12	経常収益対支払利息率 ※	6-20	0.5	0.2	%	38.3	F

説明 1. 評価については、偏差値に応じて次のルールで設定しています。
A:60以上、B:55以上60未満、C:50以上55未満、D:45以上50未満、E:40以上45未満、F:40未満
2. 評価になしな項目については、「偏差値」および「評価」を「-」としています。
3. ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が高く表示されます。
4. 説明や計算式などの詳細については、「詳細」に記載された頁を参照してください。

経営サポートセンターの事業紹介 ～経営診断のごあんない②～

貴施設の経営状況について、次のとおりご報告いたします。

		経営指標	施設値	平均値	詳細頁	
経常増減差額		経常収益 対 経常増減差額比率(%)	1.4	4.9	5-7	
サービス活動増減差額		サービス活動収益 対 サービス活動増減差額比率(%)	1.9	4.5	5-6	
サービス活動収益		定員1人当たりサービス活動収益(千円)	1,685	1,185	5-3	
保育事業収益	在所児1人1月当たり保育事業収益	児童1人1月当たり保育事業収益(円)	131,106	101,991	5-4	
		3歳未満児比率	52.5	42.1	5-2	
	年間在所児数(月初児童数)	利用率	利用率(%)	107.1	96.6	5-1
上記以外の事業収益						
人件費		サービス活動収益 対 人件費率(%)	79.2	74.7	5-8	
	従事者1人当たり人件費	従事者1人当たり人件費(千円)	4,639	4,152	5-9	
	常勤換算従事者数	児童10人当たり従事者数(人)	2.69	2.21	5-5	
サービス活動費用		従事者1人当たりサービス活動収益	5,859	5,561	5-10	
		労働分配率(%)	97.6	94.3	5-11	
経費		サービス活動収益 対 経費率(%)	14.5	17.7	5-12	
	事業費		サービス活動収益 対 事業費率(%)	9.1	10.8	5-13
		うち給食費	サービス活動収益 対 給食費率(%)	3.1	5.5	5-14
			児童1人1月当たり給食費(円)	4,111	5,582	5-15
	うち水道光熱費	サービス活動収益 対 水道光熱費率(%)	1.5	2.1	5-16	
	うち保育材料費	サービス活動収益 対 保育材料費率(%)	2.5	1.3	5-17	
	事務費		サービス活動収益 対 事務費率(%)	5.4	6.9	5-18
		うち業務委託費	サービス活動収益 対 業務委託費率(%)	1.2	1.6	5-19
		うち土地・建物賃借料	サービス活動収益 対 土地・建物賃借料率(%)	1.0	1.2	5-20
		うち修繕費	サービス活動収益 対 修繕費率(%)	0.0	0.9	5-21
サービス活動外増減差額						
サービス活動外収益	減価償却費	サービス活動収益 対 減価償却費率(%)	4.4	3.1	5-22	
サービス活動外費用						

貴法人・貴施設と、同種・同規模の情報について、様々な方法で比較し、視覚的に表示した資料を約50枚にわたってご説明します。
ワンポイントアドバイスも掲載しております。

社会福祉法人 ○○会 ○○園 [確認]

指標名 利用率

指標の概要 事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。

計算式 月別在所児数の年齢合計 / (定員数×12月)

貴法人実績値 107.1% 平均値 96.6% 偏差値 56.9 評価 B

統計サンプル分布と貴施設の比較

指標の説明 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収入・収益の増加に寄与することになります。利用率は、施設の収入・収益にかなりの影響を与える施設経営に直結する指標です。施設経営のための重要なKPI（重要業績評価指標）であることから、月次単位での管理および職員への共有が重要です。

指標の評価が悪い場合のアプローチ 利用率が低額な原因としては、様々な要因が考えられますが、保育士の不足による利用者受入れの抑制の実施、地域の利用者とのマッチが考えられます。迅速改善加算等を利用した保育士の処遇向上、多様な勤務形態の導入により着在保育士の勤務機会の拡大等、検討する余地が考えられます。

社会福祉法人 ○○会 ○○園 [法人]

指標名 サービス活動収益 対 サービス活動増減差額比率

指標の概要 本業であるサービス活動収益（事業収益）から得られたサービス活動増減差額（事業利益）の割合を示す指標です。

計算式 サービス活動増減差額 / サービス活動収益

貴法人実績値 1.9% 平均値 4.2% 偏差値 46.7 評価 D

統計サンプル分布と貴施設の比較

指標の説明 本指標の数値が高いほど安定的な施設経営が可能と考えられます。施設運営の状況を把握する一般的な経営指標で、一般企業の営業利益率に相当するものです。非営利分野においては、事業継続の前提となる適切な利益水準を確保しつつ、安定的なサービスを提供することが必要です。この指標の状況が芳しくない場合には、会計年度の本業の活動において課題が発生している可能性があります。

指標の評価が悪い場合のアプローチ 収益面に課題があるのか、費用面に課題があるのか、両面からの原因の究明が必要で、収益性・費用の適正性の指標のうち、評価の悪い指標を中心に課題がないか検討してください。

ご清聴ありがとうございました。

内容その他データ等については下記へお問い合わせください

お問合せ先

**独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター リサーチグループ**

TEL : 03-3438-9932

FAX : 03-3438-0371